



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月2日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6946 URL <https://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 竹内 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括本部経理部長 (氏名) 高橋 洋志

TEL 045-287-0300

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,263	25.4	32	89.9	26	91.8	63	
2022年3月期第1四半期	4,374	18.3	325		315		179	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 88百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 170百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	22.37	
2022年3月期第1四半期	63.47	52.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,216	10,668	48.0
2022年3月期	23,059	10,765	46.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,668百万円 2022年3月期 10,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.0	1,950	5.4	1,900	5.2	1,700	4.6	596.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,830,000 株	2022年3月期	2,830,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,947 株	2022年3月期	4,037 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,824,508 株	2022年3月期1Q	2,823,807 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期 (予想)		0.00	—	11.36	11.36
第2種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期 (予想)		0.00	—	13.76	13.76

(参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。

ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

第1種優先株式配当金=1,000円×(日本円TIBOR+1.0%)

※ 日本円TIBOR・・・毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

2. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。

ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

第2種優先株式配当金=1,000円×(日本円TIBOR+1.25%)

※ 日本円TIBOR・・・毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注高及び受注残高	9
(2) 売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策により経済社会活動の正常化が進み、各種政策の効果もあり景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響が懸念される中で原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに注意が必要な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間設備投資は持ち直しの動きがみられるものの、電子機器ではスマートフォン等の情報端末市場での中国需要の低迷及び自動車市場での半導体不足やサプライチェーンの混乱による自動車メーカーの生産減などの影響により設備投資意欲の回復に足踏みがみられました。

このような状況の中で当社グループは、計画的な研究開発投資を実施するとともに、これまで利用していた日本電気株式会社のITシステムから切り離しを完了させ、当社独自のITシステムを構築するなど、経営基盤の強化を進めてまいりました。また、東南アジアにおける新たな販路開拓と売上拡大を目的として、タイ（バンコク）に駐在員事務所を開所しました。

この結果、連結売上高は前年同期比11億11百万円減少の32億63百万円、連結利益は原価改善の効果があるものの、営業利益は前年同期比2億92百万円減少の32百万円、経常利益は前年同期比2億89百万円減少の26百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、旧山梨アビオニクス株式会社（2018年10月に吸収合併）の敷地譲渡に伴う特別利益83百万円と法人税等1億72百万円を計上し前年同期比2億42百万円減少の63百万円の損失ですが、この第1四半期連結累計期間の業績は計画通りとなりました。

セグメント別の状況

情報システム

情報システムは、主要プロジェクトの納期が当期においては第2四半期以降に偏重しているため売上高は減少しましたが、受注高、受注残高とも前年同期比で大幅に増加しております。

この部門の当期売上高は前年同期比6億94百万円減少の21億3百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億93百万円減少の34百万円となりました。

電子機器

電子機器は、接合機器は国際物流混乱の影響を受け売上延伸が発生し、センシングソリューションは従来市場のなかで鉄鋼等脱炭素対応への設備投資計画の見直しに伴う既存生産設備用途の受注高減少により、売上高はそれぞれ減少しました。

この部門の当期売上高は前年同期比4億17百万円減少の11億59百万円となり、セグメント利益は前年同期比99百万円減少の1百万円の損失となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億42百万円減少し、222億16百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が11億38百万円減少した一方、棚卸資産が3億68百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億45百万円減少し、115億48百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億31百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、106億68百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を63百万円計上したためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の業績は年間計画通りに進捗しており、2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,047	3,276
受取手形、売掛金及び契約資産	9,492	8,353
棚卸資産	3,206	3,574
その他	97	65
流動資産合計	15,844	15,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	580	557
土地	3,847	3,592
その他	264	253
有形固定資産合計	4,692	4,403
無形固定資産	215	214
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,217	2,245
その他	108	101
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	2,307	2,328
固定資産合計	7,215	6,946
資産合計	23,059	22,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,186	2,754
短期借入金	1,970	1,970
未払法人税等	294	23
賞与引当金	839	402
製品保証引当金	105	92
工事損失引当金	—	16
その他	988	1,228
流動負債合計	7,384	6,487
固定負債		
長期借入金	1,900	1,900
繰延税金負債	306	459
再評価に係る繰延税金負債	993	993
退職給付に係る負債	1,558	1,557
その他	150	150
固定負債合計	4,909	5,060
負債合計	12,293	11,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
利益剰余金	2,051	1,989
自己株式	△6	△16
株主資本合計	7,940	7,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
土地再評価差額金	2,254	2,254
退職給付に係る調整累計額	569	543
その他の包括利益累計額合計	2,825	2,799
純資産合計	10,765	10,668
負債純資産合計	23,059	22,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,374	3,263
売上原価	3,048	2,231
売上総利益	1,326	1,031
販売費及び一般管理費	1,001	998
営業利益	325	32
営業外収益		
技術指導料	2	3
その他	1	0
営業外収益合計	4	4
営業外費用		
支払利息	10	6
その他	3	4
営業外費用合計	13	11
経常利益	315	26
特別利益		
土地売却益	—	83
特別利益合計	—	83
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	315	109
法人税等	136	172
四半期純利益又は四半期純損失(△)	179	△63
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	179	△63

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	179	△63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	△9	△25
その他の包括利益合計	△8	△25
四半期包括利益	170	△88
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	△88
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（棚卸資産の評価方法の変更）

棚卸資産のうち、製品、原材料及び貯蔵品に係る評価方法は、従来、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、当第1四半期連結会計期間より新基幹システムの導入を契機に、棚卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的に実施したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,797	1,577	4,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,797	1,577	4,374
セグメント利益	227	98	325

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,103	1,159	3,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,103	1,159	3,263
セグメント利益	34	△1	32

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

	前年同四半期 2022年3月期 第1四半期累計		当四半期 2023年3月期 第1四半期累計		(参考) 2022年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	1,823	6,348	3,014	9,255	12,545	8,344
電子機器	2,691	3,708	1,235	2,239	7,686	2,163
合計	4,515	10,056	4,249	11,494	20,231	10,507

(2) 売上高

(単位：百万円)

	前年同四半期 2022年3月期 第1四半期累計		当四半期 2023年3月期 第1四半期累計		(参考) 2022年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	2,797	63.9%	2,103	64.5%	11,218	58.3%
電子機器	1,577	36.1%	1,159	35.5%	8,012	41.7%
合計	4,374	100%	3,263	100%	19,230	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位：百万円)

	前年同四半期 2022年3月期 第1四半期累計		当四半期 2023年3月期 第1四半期累計		(参考) 2022年3月期
	海外売上高		海外売上高		海外売上高
情報システム	71		44		443
電子機器	1,027		696		5,121
合計	1,098		741		5,564
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.1%		22.7%		28.9%